

株主メモ

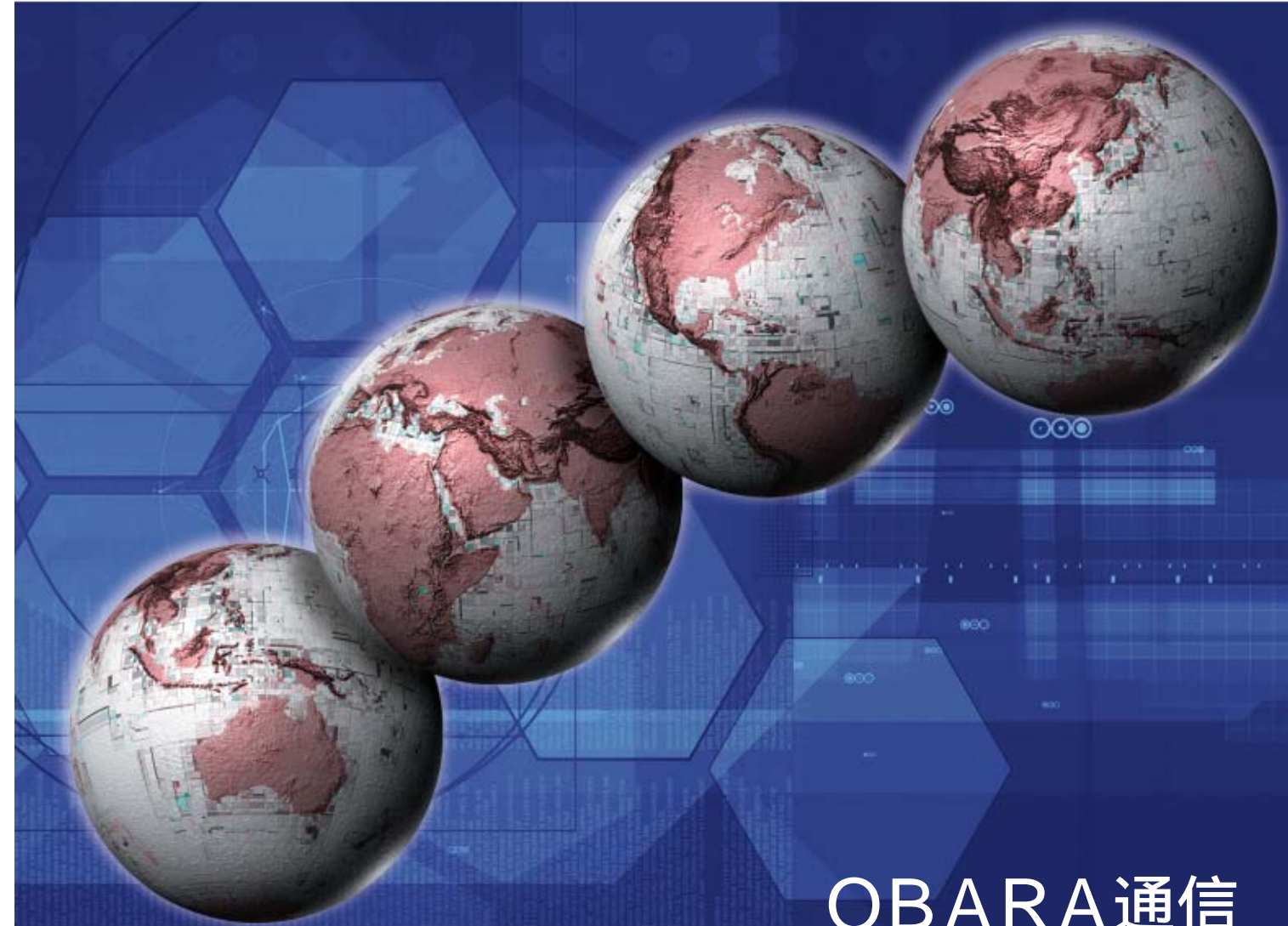
決算期	9月30日
定時株主総会	毎年12月
期末配当基準日	9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めます。
配当金受領株主確定日	毎年9月30日及び中間配当金の支払いを 行う場合は3月31日といたします。
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:03-3323-7111(代表) (受付時間:平日9:00~17:00) TEL:0120-87-2031 (名義書換用紙請求専用フリーダイヤル、自動 音声案内) ホームページURL: http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、当社の決算公告は貸借対照表及び損益 計算書を、当社ホームページ(URL http://www.obara.co.jp/)に掲載しており ます。



OBARA CORP.

この報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

〔本 社〕〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号
管理部 TEL:0467-76-2000



OBARA通信

第48期中間報告書

平成17年10月1日～平成18年3月31日

OBARA CORP.

株主の皆様へ

当中間期の連結業績について：

抵抗溶接、平面研磨ともに好調で、前中間期を上回る。

当第48期（2006年9月期）の中間期（2005年10月1日～2006年3月31日）においては、前期同様に自動車産業の設備投資が世界的に堅調に推移し、抵抗溶接機器関連事業の売上高が上昇しました。特に、日本国内、中国などのアジアでの売上が予想以上に好調でした。また、平面研磨装置関連事業については、IT業界の旺盛な設備投資は継続し、受注及び出荷・検収が予想を大幅に上回りました。これらの状況から、売上高は前年同期比13.7%増の199億2百万円、経常利益は24.9%増の29億56百万円、また、中間純利益は14.4%増の20億68百万円となりました。

当期の業績予想について：

3期連続過去最高の売上・利益を更新する見込み。

当期全体としては、上半期における両基幹事業の受注残高の出荷・検収の順調さにより、期初の予定よりも好調な見通しをしています。抵抗溶接機器関連事業においては、自動車メーカーの世界的な設備投資の増強から新規受注が期初予想を上回り、

平面研磨装置関連事業についても受注などの市況環境が期初予想を上回っています。これらのことから、売上高は前年同期比7.1%増の380億円、経常利益は11.0%増の50億円、当期純利益は16.8%増の36億円といずれも過去最高の業績を3期連続で更新する見込みです。

これらの利益を株主の皆様へ還元するため、期末配当案を1株20円とし、年間配当を2期連続で1株30円とする予定です。

今後の展望：

抵抗溶接、平面研磨ともに、現状の好調を維持する見込み。

抵抗溶接は今後もグローバルレベルで拡大基調

世界の自動車産業の設備投資は今後も好調を維持するものと思われま。そのため積極的に海外展開を行っているOBARAの抵抗溶接機器関連事業の業績は今後も好調であると期待できます。国内市場でのOBARAのシェアは弊社推定で60%強ですが、世界全体では約15%で、これを30%にするべく努力しています。

2004年には日系自動車メーカーがあるチェコにOBARAの支店を開設しました。開設から1年たった47期の売上は57百万円でした。現在、中欧、東欧進出への足がかりとして製造拠

点へと拡充しているところです。

2006年3月にはOBARAのインド支店を現地法人化し、活動を本格化しました。自動車産業が急成長するインドで早期に基盤を築くことを目指しています。

中国では、事業が順調に伸長し、現在、広州営業所を消耗品の製造拠点として拡充中です。広州は現地の日系自動車メーカー3社の増産体制を背景に中国の自動車生産のメッカとして急成長しており、建設中の広州工場が中国でのOBARAの発展に大きく寄与するものと期待できます。

平面研磨装置はあらゆる産業の根幹を握る半導体の製造過程に不可欠で、今後も技術開発で需要を喚起

平面研磨装置関連事業については、IT産業など、多くの産業の動向と関連するため、特定の産業の半導体需要が不調でも、別の産業の半導体需要で補うことが期待できます。新技術の開発と販売先の拡販により、高水準の売上確保に努めています。

IC回路を形成する前のシリコンウェーハ（材料ウェーハ）のメーカーが生産能力の拡大を行う中、OBARAグループのスピードファムは大口径ウェーハを研磨する両面研磨装置（DSM20B-5P-4D）を積極的に販売し、材料ウェーハのメーカーに対して長年順調な販売実績をあげています。また、材料ウェーハの歩留まり向上のために使用される端面研磨装置（エ

ッジポリッシャー）は累計450台以上売上げています。最近、IC回路を形成中のウェーハ（デバイスウェーハ）の端面を研磨する装置EPD-Xシリーズを、半導体デバイスを製造するデバイスメーカーに対して拡販中です。同製品の販売価格は1台数億円しますが、47期においては4台の販売実績があり、今後も高い需要が見込めます。現在、端面研磨装置の売上比率は、材料ウェーハ向け製品とデバイスウェーハ向け製品が半々ですが、50期（2008年9月期）にはデバイスウェーハ向け製品の比率が大きくなる見込みです。

抵抗溶接機器関連事業での海外展開の拡大、平面研磨装置関連事業での新技術の開発により、各事業の世界リーダーとしての地位を揺ぎ無いものとし、株主の皆様利益を常に増進する企業でありつづけることを目指します。

2006年6月
代表取締役社長

春名邦芳



OBARAはグローバル戦略を通して

躍進を続けます。

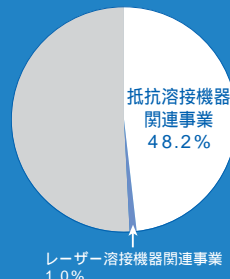
抵抗溶接機器関連事業及びレーザー溶接機器関連事業

		47期(05年9月期)		48期(06年9月期)
		通期(04.10.1~05.9.30)	中間期(04.10.1~05.3.31)	中間期(05.10.1~06.3.31)
受注高	抵抗溶接機器関連事業	19,429	11,778	9,854
	レーザー溶接機器関連事業	264	94	258
売上高	抵抗溶接機器関連事業	19,261	9,186	9,607
	レーザー溶接機器関連事業	334	188	189
営業損益	抵抗溶接機器関連事業	2,617	1,191	1,234
	レーザー溶接機器関連事業	45	21	27

(注：売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しております。)

(百万円)

事業別売上高構成比



抵抗溶接機器関連事業

当中間期の抵抗溶接機器関連事業は、海外の自動車メーカーの設備投資需要が一段落しましたが、バブル期並みの景気拡大を続ける日本経済を牽引している国内自動車産業の活発な設備投資により、好業績を維持しています。国内市場において順調な受注状況がみられるとともに、海外拠点においても自動車産業の旺盛な設備投資により受注状況は堅調でした。原材料が高騰するなかでも、新製品（軽量スリムサーボロボットガンなど）の投

入、生産体制のグローバル化が功を奏し、当中間期における当事業の売上高は9億7百万円（前年同期比4億21百万円増）営業利益は12億34百万円（前年同期比43百万円増）となりました。海外自動車メーカーの設備投資は前期に一巡して当期は業績が悪化することが期初に予想されましたが、当期全体を通じて自動車メーカー向け売上の拡大が期待され、当期末も前期末以上の水準を確保することが予想されます。

レーザー溶接機器関連事業

当中間期のレーザー溶接機器関連事業は、新製品開発などによる諸経費が増加するなど、厳しい環境が続いていますが、市場動向をいち早く捉えた製品の開発と市場への素早い投入を心がけることにより、当事業

の売上高は1億89百万円（前年同期比1百万円増）営業利益は27百万円（前年同期比6百万円減）となりました。今後も引き続き利益水準の向上に努め、当事業の収益性を改善する所存です。

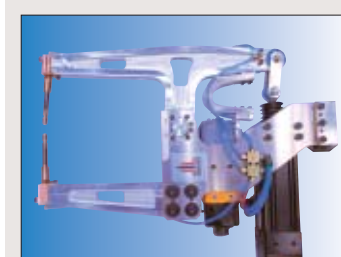
抵抗溶接機器関連事業の事業展開

当事業の安定性

OBARA創業以来の基幹事業である抵抗溶接機器関連事業は、長年安定した収益をあげています。OBARAは、1958年に設立され、抵抗溶接用の消耗品の製造販売を開始しました。1966年には溶接機の製造販売に着手しました。日本の自動車産業が興隆する前からニッチな産業であった抵抗溶接という分野に進出し、事業を積極的に拡大してきたこと、業界に先駆けて、日本の自動車メーカーの海外進出にあわせて早い段階からグローバル展開してきたことなどが、今日のOBARAブランドの安定した強さを築きました。日本国内シェア60%強、世界シェア15%（いずれも当社推定値）を獲得し、安定した収益確保ができています。

1967年の輸出開始、1987年の米国と韓国への進出以来、OBARAは着実に海外進出をしています。当初の目的は世界各国に進出した日本の自動車メーカーに対するサポートを現地にて行うことでしたが、その後は現地企業にまで直接販売しています。特に、米国、韓国、中国では現地に進出した日本メーカーだけでなく、現地メーカーとの取引も活発です。最近では、経済

拡大が続く中国での事業の拡大に加え、これまで手薄だったヨーロッパ、自動車産業の台頭が著しいインドへの進出、また自動車産業の隆盛以前に先駆者利益の獲得を目的として、オーストラリアへも進出しています。



軽量スリムサーボロボットガン
アルミ製アームと小型化したインバータトランスを採用して軽量化（従来品の半分）・小型化したサーボロボットガン。

当事業の海外展開：チェコ支店を製造拠点として拡充

OBARAの製品納入先である日本のトップ自動車メーカーが欧州の新たな戦略拠点としてチェコに進出したことにあわせ、OBARAも



チェコ支店

2004年2月に販売拠点としてチェコ支店を開設しました。このたび、製造拠点として拡充し、工場を建設しました。

これまでは、現地に進出した日本の自動車メーカーへの販売、サービス、技術サポートの提供がチェコでの活動の中心でした。チェコは労働コストが低く、ロシア文化圏の影響を強く受けながらも、西ヨーロッパ的感覚にも溢れているという特徴があります。今後自動車生産拠点として注目を集めている中央ヨーロッパ、東ヨーロッパ地域への足がかりとしては最適な位置にあります。そのため、工場を建設することで、現在は日本のメーカーに対する、日本、ヨーロッパ、中国拠点からの輸入販売が中心となっている活動を、今後は、現地メーカーや外資メーカーへの抵抗溶接機器の販売に移行していきます。さらにヨーロッパのみならず、現在大きく伸びつつあるロシア市場をも視野に入れて事業を拡大していきます。

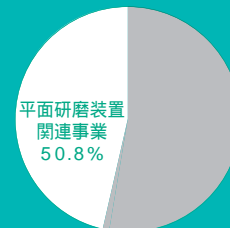
平面研磨装置関連事業

	48期(06年9月期)		47期(05年9月期)	
	中間期(05.10.1~06.3.31)	通期(04.10.1~05.9.30)	中間期(04.10.1~05.3.31)	通期(03.10.1~04.9.30)
受注高	10,838	15,951	6,123	10,105
売上高	10,105	15,885	8,131	11,495
営業利益	1,495	1,813	1,151	1,495

(注：売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しております。)

(百万円)

事業別売上高構成比



平面研磨装置関連事業

当中間期の平面研磨装置関連事業は、IT産業の好調な設備投資により、期初予想を大幅に上回る好業績となりました。前期から持ち越した受注に対する検収が国内外ともに順調に進んだことや、予想以上の新規受注を獲得したことによります。研磨装置においては、回路が形成される前のシリコンウェーハ（材料ウェーハ）のメーカー向けの製品だけでなく、回路形成工程のウェーハ（デバイスウェーハ）のメーカー向けの製品の販売に注力した結果、同デバイスウェーハ・メーカー向けの端面研磨装置EPD-Xシリーズの売上が好調で3台の納入実績を記録しました。また、直径300ミリの

材料ウェーハを対象とした両面研磨装置製品も引き続き好調な売上を記録しています。これらの研磨装置とともに当事業の両輪をなす洗浄装置の売上もハードディスクドライブなどの電子部品の製造工程向けに好調な売上を記録しています。これらの背景から、当中間期における当事業の売上高は101億5百万円（前年同期比19億73百万円増）、営業利益は14億95百万円（前年同期比3億44百万円増）となりました。IT産業の好調な動向から当期末においても、前期末以上の水準の業績が確保される見込みです。

平面研磨装置関連事業の事業展開

事業概要

平面研磨装置は、あらゆる産業製品の根幹を形成している半導体の製造工程に不可欠な装置です。平面研磨装置が研磨の対象としているものには様々なものがありますが、その代表格はシリコンウェーハです。シリコンウェーハ上に回路が形成され、これが半導体チップとなります。この回路形成前に、ウェーハを高平坦化加工するのが平面研磨装置です。

研磨装置には、片面研磨装置、両面研磨装置、端面研磨装置などの種類があります。端面研磨装置とは、シリコンウェーハの外周部端面を研磨する装置です。同製品市場において、この端面研磨装置には用途において2種類あり、回路形成前のウェーハ（材料ウェーハ）の端を磨くものと、回路形成工程のウェーハ（デバイスウェーハ）の端を磨くものがあります。前者は材料ウェーハのメーカーに納入しており、後者は半導体チップを製造するデバイスウェーハのメーカーに納入しています。これまでは材料ウェーハメーカーへの納入が中心でしたが、販売先の多角化を図り、半導体デバイスウェーハのメーカー向けの製品の販売にも注力しています。



EPD-Xシリーズ
半導体デバイス工程への本格的導入が期待される端面研磨装置

当事業の多様性

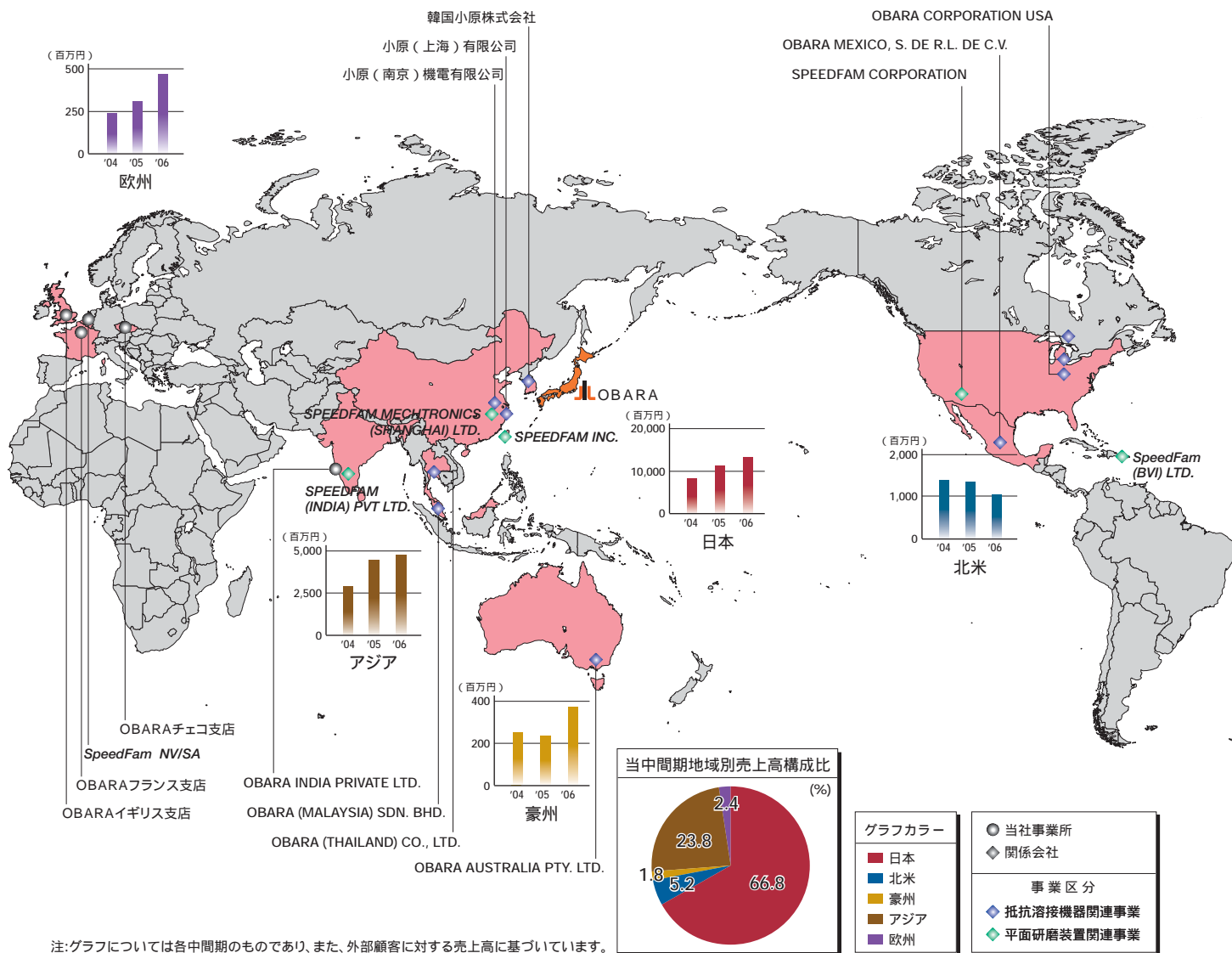
当事業は、スピードファム・ブランドの研磨装置が基本ですが、もう一つの柱があり、それはスピードファムクリーンシステム・ブランドの洗浄装置で



HDD洗浄
ドライブ部品用洗浄装置

す。現代のデジタル家電は日々進歩しています。これら精密製品の製造工程においては洗浄工程は欠かせません。そのための装置が洗浄装置です。

平面研磨関連装置事業（消耗品を除く）のなかで洗浄装置の売上は、40%を占めます。洗浄の対象となるのは、ハードディスクドライブ（HDD）、フラットパネルディスプレイ、光学・電子部品です。それぞれの対象製品に対して、複数の高度な洗浄工程が求められます。例えばHDDについては、加工後の洗浄、表面処理前後の洗浄、アSEMBリー前の洗浄、出荷前の洗浄、ケースの洗浄、という工程をたどりま。これらの工程を通じて、当社の洗浄装置は、ミクロン単位でパーティクル（粒子）を除去します。このように、研磨、洗浄という二つの側面からハイテク関連製品の完成度を高めることに貢献しています。



注: グラフについては各中間期のものであり、また、外部顧客に対する売上高に基づいています。

中国広州に抵抗溶接機器の製造拠点準備を開始

OBARAは、中国現地法人の広州営業所を消耗品の製造拠点として拡充することを計画しています。広州は、北京、上海に次ぐ中国第3の都市です。最近の中国の自動車産業の発展には目覚ましいものがあります。中国の年間乗用車生産台数は2005年に277万台(中国自動車工業会)にも上っています。

この自動車産業の活況に広東省広州の自動車産業も大きな役割を果たしています。広州は、今、「華南のデトロイト」と呼ばれるほど中国の中で自動車産業のメッカとも言うべき存在になっています。近年、日本の自動車メーカー3社が相次いで進出し、工場建設、既存工場の拡張などを通じて自動車生産を活性化させています。続いて日本の部品メーカーも多く進出しています。中国国家统计局によると広州を中心とする広東省の2005年11月単月の乗用車生産台数は初めて上海を上回りました。

この背景には広州に進出した日系自動車メーカーの躍進があります。2005年同年の中国における乗用車生産台数では上海に続く2位でしたが、広州の乗用車生産を

牽引している日本の自動車メーカー3社が生産ラインを増設するため、欧米系メーカーを中心とする上海の乗用車生産台数に数年内に追いつくとも言われています。広州に進出している日本の自動車メーカーの売れ行きは好調で、OBARAも営業所を工場に拡充することで自動車生産大国へと発展する中国での売上増大を図ります。



抵抗溶接機器関連事業、2006国際ウエルディングショーで溶接機器とロボットの協調システムを展示

2006年4月東京ビッグサイトで開催された、溶接や接合技術の世界最大級の国際展示会「2006国際ウエルディングショー」にOBARAは溶接機の総合メーカーとしてサーボロボット溶接システム、PS-ウェルコム、タイマー、YAGレーザー装置など、多彩な商品群を出展しました。あらゆる作業ロボットと協調できるサーボロボットガンを始め、製品の斬新性、実用性をアピールするプレゼンテーションを行いました。



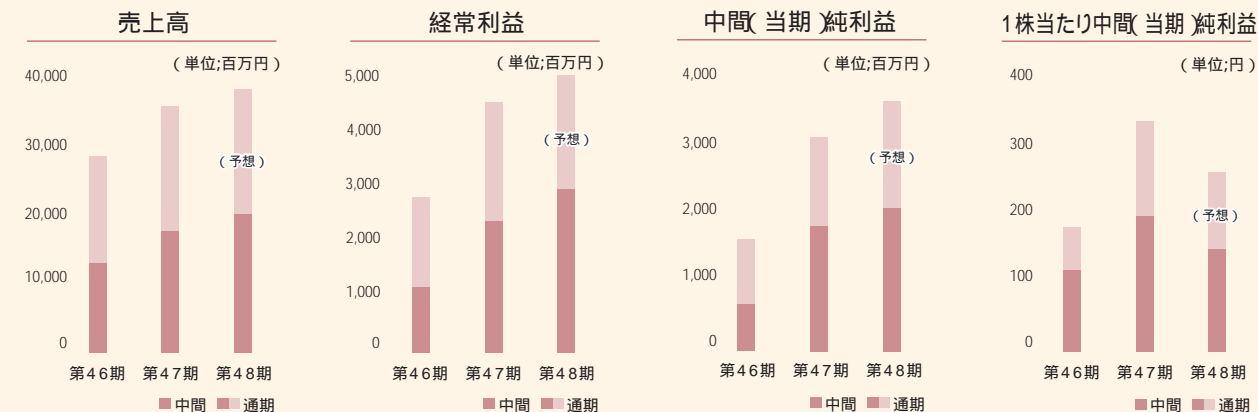
平面研磨装置関連事業、セミコン・ジャパン2005で新製品を展示

2005年12月幕張メッセで開催された、半導体製造装置・材料に関する世界最大の国際展示会「セミコン・ジャパン2005」にてOBARAの平面研磨装置関連事業ブランド、スピードファムは、新開発の両面研磨装置を出展し、内外からの注目を集めました。新開発の装置DSM10.5B-5L-Vは、ガラス、セラミックス、金属、水晶といった、ウェーハ以外のものを研磨するのに最適な両面研磨装置です。



(単位:百万円)	48期	47期		46期	
	中間期(05.10.1~06.3.31)	通期(04.10.1~05.9.30)	中間期(04.10.1~05.3.31)	通期(03.10.1~04.9.30)	中間期(03.10.1~04.3.31)
売上高	19,902	35,482	17,506	28,248	12,904
営業利益	2,703	4,385	2,321	2,753	1,191
経常利益	2,956	4,506	2,365	2,802	1,171
中間(当期)純利益	2,068	3,082	1,807	1,618	676
総資産	35,792	31,670	31,901	28,252	25,433
株主資本	19,186	16,743	15,106	13,299	12,239
1株当たり中間(当期)純利益(単位:円)	149.05	333.14	195.34	180.77	117.48
1株当たり株主資本(単位:円)	1,382.98	1,809.86	1,632.72	1,437.09	1,979.44

(注) 2005年11月21日付にて、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割しております。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)	(平成17年9月30日現在)
資産の部			
流動資産	24,140,859	22,010,990	21,022,649
現金及び預金	4,546,512	4,356,564	4,092,721
受取手形及び売掛金	11,412,625	10,917,860	9,723,042
有価証券	119,597	34,684	95,705
たな卸資産	6,227,729	5,698,008	6,162,310
その他	2,178,850	1,245,109	1,234,531
貸倒引当金	344,455	241,237	285,661
固定資産	11,651,984	9,890,745	10,647,953
有形固定資産	8,284,666	7,464,508	7,828,758
建物及び構築物	2,589,473	2,353,978	2,466,101
機械装置及び運搬具	2,250,090	1,816,543	2,143,541
土地	2,788,711	2,760,664	2,764,056
その他	656,390	533,321	455,058
無形固定資産	216,770	206,830	223,159
投資その他の資産	3,150,547	2,219,406	2,596,036
投資有価証券	1,622,076	1,020,969	1,216,363
その他	1,720,951	1,411,236	1,572,097
貸倒引当金	192,480	212,799	192,425
資産合計	35,792,843	31,901,735	31,670,603

(単位:千円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)	(平成17年9月30日現在)
負債の部			
流動負債	13,207,684	13,117,717	11,215,325
支払手形及び買掛金	5,727,026	5,723,313	5,339,660
短期借入金	3,709,427	4,290,680	2,381,405
1年以内返済予定長期借入金	737,631	187,492	187,534
1年以内償還予定社債	160,000	660,000	360,000
未払法人税等	822,853	551,310	640,449
賞与引当金	520,834	484,581	605,131
役員賞与引当金	—	—	128,700
その他	1,529,912	1,220,339	1,572,444
固定負債	2,617,961	3,132,437	2,993,552
社債	760,000	920,000	840,000
長期借入金	181,169	717,278	626,307
退職給付引当金	140,552	194,083	135,940
役員退職慰労引当金	1,010,558	999,146	1,005,537
その他	525,680	301,930	385,766
負債合計	15,825,646	16,250,155	14,208,878
少数株主持分			
少数株主持分	780,890	545,459	718,489
資本の部			
資本金	1,925,949	1,925,949	1,925,949
資本剰余金	2,372,735	2,370,998	2,371,235
利益剰余金	14,217,811	11,152,469	12,334,698
その他有価証券評価差額金	546,832	245,745	376,757
為替換算調整勘定	189,836	540,513	212,718
自己株式	66,857	48,529	52,686
資本合計	19,186,306	15,106,120	16,743,235
負債、少数株主持分及び資本合計	35,792,843	31,901,735	31,670,603

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)	(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)	(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)
売上高	19,902,825	17,506,426	35,482,692
売上原価	13,810,667	12,088,240	24,518,177
売上総利益	6,092,158	5,418,185	10,964,514
販売費及び一般管理費	3,388,746	3,096,440	6,579,145
営業利益	2,703,411	2,321,744	4,385,368
営業外収益	303,022	134,277	250,563
営業外費用	50,342	90,185	129,758
経常利益	2,956,090	2,365,836	4,506,173
特別利益	2,878	168,100	189,845
特別損失	4,151	16,713	90,566
税金等調整前中間(当期)純利益	2,954,817	2,517,223	4,605,452
法人税、住民税及び事業税	802,227	574,297	1,026,841
法人税等調整額	14,155	12,602	220,363
少数株主利益	70,299	122,752	275,925
中間(当期)純利益	2,068,134	1,807,571	3,082,321

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)	(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)	(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	2,371,235	2,370,998	2,370,998
資本剰余金増加高	1,499	—	236
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,372,735	2,370,998	2,371,235
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	12,334,698	9,437,440	9,437,440
利益剰余金増加高	2,068,134	1,807,571	3,082,321
中間(当期)純利益	2,068,134	1,807,571	3,082,321
利益剰余金減少高	185,022	92,542	185,063
配当金	185,022	92,542	185,063
利益剰余金中間期末(期末)残高	14,217,811	11,152,469	12,334,698

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)	(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)	(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,734	808,138	3,761,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	899,612	461,295	1,527,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	848,198	623,363	1,880,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,207	41,683	92,253
現金及び現金同等物の増加額	265,528	1,011,890	445,783
現金及び現金同等物の期首残高	2,578,914	2,133,131	2,133,131
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,844,443	3,145,021	2,578,914

貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間期 (平成18年3月31日現在)	前中間期 (平成17年3月31日現在)	前期 (平成17年9月30日現在)
資産の部			
流動資産	12,151,482	10,617,498	10,247,994
固定資産	8,205,378	7,778,075	7,831,356
有形固定資産	2,663,342	2,629,450	2,730,603
無形固定資産	41,203	29,840	48,313
投資その他の資産	5,500,832	5,118,784	5,052,439
資産合計	20,356,861	18,395,573	18,079,350
負債の部			
流動負債	5,825,728	4,409,528	3,634,938
固定負債	2,054,801	2,579,370	2,457,375
負債合計	7,880,530	6,988,899	6,092,313
資本の部			
資本金	1,925,949	1,925,949	1,925,949
資本剰余金	2,372,735	2,370,998	2,371,235
資本準備金	2,370,998	2,370,998	2,370,998
自己株式処分差益	1,736	—	236
利益剰余金	7,731,080	6,908,531	7,375,705
利益準備金	126,903	126,903	126,903
任意積立金	6,000,000	6,000,000	6,000,000
中間(当期)末処分利益	1,604,176	781,627	1,248,801
其他有価証券評価差額金	513,423	249,725	366,833
自己株式	66,857	48,529	52,686
資本合計	12,476,331	11,406,674	11,987,036
負債資本合計	20,356,861	18,395,573	18,079,350

損益計算書

(単位:千円)

科目	当中間期 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)	前中間期 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)	前期 (平成16年10月1日から 平成16年9月30日まで)
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	5,766,438	5,465,175	11,443,686
売上高	5,766,438	5,465,175	11,443,686
営業費用	5,219,310	4,921,921	10,203,649
売上原価	4,227,937	3,968,506	8,145,626
販売費及び一般管理費	991,373	953,414	2,058,023
営業利益	547,127	543,254	1,240,036
営業外損益の部			
営業外収益	330,571	205,432	364,184
営業外費用	21,903	40,804	59,291
経常利益	855,795	707,882	1,544,930
特別損益の部			
特別利益	284	—	92,318
特別損失	2,371	6,153	7,600
税引前中間(当期)純利益	853,708	701,729	1,629,648
法人税、住民税及び事業税	247,487	217,554	349,709
法人税等調整額	65,823	16,627	252,696
中間(当期)純利益	540,397	467,547	1,027,241
前期繰越利益	1,063,779	314,080	314,080
中間配当額	—	—	92,520
中間(当期)末処分利益	1,604,176	781,627	1,248,801

株式の状況(平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	20,821,600株
発行済株式総数	13,912,920株
株主数	2,504名 (前期末比936名減)

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社馬込興産	2,033,220	14.61
小原博	1,866,190	13.41
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	988,500	7.10
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	983,300	7.07
OBARA従業員持株会	745,315	5.36
小原康嗣	407,340	2.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	389,200	2.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	375,800	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	316,500	2.27
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント	259,400	1.86

株価と出来高の推移



会社概要(平成18年3月31日現在)

社名	OBARA株式会社
英文名	OBARA CORPORATION
本店所在地	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号
設立	1958年12月
資本金	1,925,949,120円
主要な事業内容	抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売等
従業員数	329名(連結1,527名)
ホームページ	http://www.obara.co.jp/

役員(平成18年3月31日現在)

代表取締役会長	小原博
代表取締役社長	春名邦芳
専務取締役	持田律三
常務取締役	渡辺俊明
取締役	服部宏
取締役	小原康嗣
取締役	春名真人
取締役	周澤健
常勤監査役	谷内博
監査役	久保寺吉兵衛
監査役	中根宏
監査役	藤久保良毅

株式分布状況(自己義株式除く)

